



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場会社名 ネットレン(高周波熱錬株式会社) 上場取引所 東  
 コード番号 5976 URL <http://www.k-neturen.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 溝口 茂  
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部経理部長(氏名) 青井 隆明 (TEL) 03-3443-5441  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	20,194	△8.1	1,010	△3.6	1,148	△16.6	837	△1.7
28年3月期第2四半期	21,963	△2.5	1,047	△30.5	1,377	△13.8	852	△15.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △2,219百万円( -%) 28年3月期第2四半期 457百万円(△47.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	19.66	—
28年3月期第2四半期	20.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	71,644	59,895	76.2
28年3月期	76,610	62,202	73.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 54,594百万円 28年3月期 56,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	7.00			
29年3月期(予想)			—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	4.9	2,800	30.5	3,300	19.6	1,900	—	44.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) ネットレン・メキシコ, S.A. de C.V.、除外 1社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	44,713,930株	28年3月期	44,713,930株
29年3月期2Q	2,092,657株	28年3月期	2,092,523株
29年3月期2Q	42,621,336株	28年3月期2Q	42,621,953株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(第2四半期決算説明会内容の入手方法)

第2四半期決算説明会(機関投資家、アナリスト向け)は、平成28年11月22日に開催する予定であります。なお、第2四半期決算補足説明資料(第2四半期決算説明会資料)は、説明会終了後にT D n e t及び当社ホームページで開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の進行などが企業業績や個人消費にも影響を及ぼし、先行き不透明な状況で推移いたしました。また、世界経済においては、中国をはじめとする新興国経済の減速など景気の下振れリスクが懸念される状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、第13次中期経営計画「Global Innovation 70th」に掲げた成長戦略である積極的な海外事業展開と、「経営」「技術」「生産」「機能」「人づくり」における革新に取り組むことにより、経営体質の強化、企業価値のさらなる向上を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は20,194百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は1,010百万円（前年同期比3.6%減）、経常利益は1,148百万円（前年同期比16.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は837百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 製品事業部関連事業

当社主力製品である土木・建築関連製品の販売量は、主として土木関係工事が低調に推移したことにより減少いたしました。また、高強度ばね鋼線（ITW）の販売量は、国内及び欧州で堅調に推移したものの、中国及び米国で減少したため、前年同期と比較し若干減少いたしました。

なお、競合他社との競争が激しさを増す中、政策的な値下げを行ったため、当該セグメントの売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は9,528百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益は649百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

#### ② IH事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、自動車向けの受注が堅調に推移したことにより、前年同期と比較し増加いたしました。また、建設機械部品関連の売上高は、厳しい受注状況が継続しているものの、国内及び中国で販売が伸びたことにより、前年同期と比較し増加いたしました。

自動車部品関連の売上高は、国内での販売が減少したものの、海外での販売が比較的堅調に推移したため、前年同期と比較し若干の増加となりました。

一方、誘導加熱装置関連の売上高は、国内及び中国での販売が低調であったことにより、前年同期と比較し減少いたしました。

この結果、売上高は10,603百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は331百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

#### ③ その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。

当社保有の賃貸物件については、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は61百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は28百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は71,644百万円（前連結会計年度末比6.5%減）となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金や投資有価証券が減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は11,749百万円（前連結会計年度末比18.5%減）となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金や長期借入金が増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は59,895百万円（前連結会計年度末比3.7%減）となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定や非支配株主持分が減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は76.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、「平成28年3月期 決算短信」(平成28年5月11日)公表時点から修正は行っておりません。

なお、予測数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度において設立したNetzun・メキシコ, S. A. de C. V. は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,674	14,410
受取手形及び売掛金	11,905	10,216
電子記録債権	2,763	2,876
有価証券	—	9
商品及び製品	990	830
仕掛品	1,238	1,070
原材料及び貯蔵品	1,950	1,789
その他	1,934	1,380
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	35,452	32,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,343	8,355
機械装置及び運搬具（純額）	8,012	8,664
土地	9,602	9,794
建設仮勘定	2,214	792
その他（純額）	283	267
有形固定資産合計	28,456	27,875
無形固定資産		
借地権	911	771
その他	11	8
無形固定資産合計	922	780
投資その他の資産		
投資有価証券	11,470	10,063
長期貸付金	44	46
その他	349	384
貸倒引当金	△84	△84
投資その他の資産合計	11,779	10,409
固定資産合計	41,158	39,065
資産合計	76,610	71,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,248	2,220
電子記録債務	730	3,184
短期借入金	1,887	1,664
未払法人税等	464	252
賞与引当金	517	548
その他	3,103	1,564
流動負債合計	11,952	9,434
固定負債		
長期借入金	621	414
退職給付に係る負債	977	1,058
その他	856	842
固定負債合計	2,455	2,315
負債合計	14,408	11,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	5,528	5,528
利益剰余金	44,485	45,019
自己株式	△1,670	△1,670
株主資本合計	54,761	55,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335	321
為替換算調整勘定	1,479	△767
退職給付に係る調整累計額	△224	△255
その他の包括利益累計額合計	1,591	△701
非支配株主持分	5,849	5,301
純資産合計	62,202	59,895
負債純資産合計	76,610	71,644

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	21,963	20,194
売上原価	17,586	15,610
売上総利益	4,377	4,583
販売費及び一般管理費	3,329	3,573
営業利益	1,047	1,010
営業外収益		
受取利息	16	18
受取配当金	100	89
持分法による投資利益	211	135
その他	54	46
営業外収益合計	383	290
営業外費用		
支払利息	31	20
為替差損	17	125
その他	4	6
営業外費用合計	53	151
経常利益	1,377	1,148
特別利益		
有形固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	123	—
負ののれん発生益	—	2
補助金収入	5	1
特別利益合計	128	4
特別損失		
有形固定資産売却損	4	0
有形固定資産除却損	36	0
投資有価証券評価損	—	0
段階取得に係る差損	—	28
その他	0	—
特別損失合計	40	29
税金等調整前四半期純利益	1,465	1,123
法人税等	461	239
四半期純利益	1,003	883
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	852	837
非支配株主に帰属する四半期純利益	151	45
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△698	△10
為替換算調整勘定	155	△2,547
退職給付に係る調整額	18	△30
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△514
その他の包括利益合計	△545	△3,102
四半期包括利益	457	△2,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223	△1,455
非支配株主に係る四半期包括利益	234	△764

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,354	10,545	21,900	63	21,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9	9	—	9
計	11,354	10,555	21,910	63	21,973
セグメント利益	660	358	1,018	29	1,047

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,018
「その他」の区分の利益	29
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,047

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,528	10,603	20,132	61	20,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11	11	—	11
計	9,528	10,615	20,144	61	20,206
セグメント利益	649	331	981	28	1,010

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	981
「その他」の区分の利益	28
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,010

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。